

令和 7 年 第 1 回
さくら市議会定例会議案書

No.3

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	さくら市手話言語条例の制定について	市 長	No. 1 P 4
2	さくら市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部改正について	"	P 7
3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	"	P 8
4	さくら市職員の給与に関する条例等の一部改正について	"	P 12
5	さくら市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	"	P 30
6	さくら市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	"	P 31
7	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	"	P 32
8	さくら市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部改正について	"	P 33
9	さくら市工場立地法第 4 条の 2 第 1 項に規定する緑地面積率等に係る準則を定める条例の一部改正について	"	P 34
10	さくら市都市公園条例の一部改正について	"	P 37
11	さくら市道路占用料徴収条例の一部改正について	"	P 46
12	さくら市公共物管理及び使用料条例の一部改正について	"	P 50
13	令和 6 年度さくら市一般会計補正予算(第 8 号)	"	P 55
14	令和 6 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算(第 2 号)	"	P 87
15	令和 6 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第 2 号)	"	P103

番号	事 件 名	提案者	ページ
16	令和 6 年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	市 長	P121
17	令和 6 年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	”	P137
18	令和 7 年度さくら市一般会計予算	”	No. 2 P 5
19	令和 7 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	”	No. 3 P 5
20	令和 7 年度さくら市国民健康保険特別会計予算	”	P 19
21	令和 7 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	”	P 45
22	令和 7 年度さくら市介護保険特別会計予算	”	P 63
23	令和 7 年度さくら市水道事業会計予算	”	P101
24	令和 7 年度さくら市下水道事業会計予算	”	P125
25	市有財産の無償譲渡について	”	P149
26	市道路線の認定について	”	P150
27	さくら市教育委員会委員の任命同意について	”	P151
報告 1	専決処分事項の報告について(さくら市給食センター新築工事（建築工事）請負契約の変更（第 2 回）)	”	P152
報告 2	専決処分事項の報告について(さくら市給食センター新築工事（機械設備工事）請負契約の変更（第 2 回）)	”	P154
報告 3	専決処分事項の報告について(さくら市給食センター新築工事（電気設備工事）請負契約の変更（第 2 回）)	”	P156
報告 4	専決処分事項の報告について(喜連川中学校屋内運動場等長寿命化改良工事請負契約の変更)	”	P158
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について（岩崎 奨）	”	P160
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦について（山口 昭子）	”	P161

議案第 19 号

令和 7 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算

令和 7 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 3,456 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		0
	1 負 担 金	0
4 繰 入 金		134,564
	1 他 会 計 繰 入 金	134,564
5 繰 越 金		0
	1 繰 越 金	0
6 諸 収 入		2
	2 雑 入	2
歳 入 合 計		134,566

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		0
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	0
2 公 債 費		134,564
	1 公 債 費	134,564
3 予 備 費		2
	1 予 備 費	2
歳 出 合 計		134,566

令和7年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	分担金及び負担金	0
4	繰入金	134,564
5	繰越金	0
6	諸収入	2
	歳入合計	134,566

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	△1	0
227,792	△93,228	1,000
15,000	△15,000	0
4,541	△4,539	—
247,334	△112,768	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	土地区画整理事業費	0	88,488
2	公債費	134,564	158,846
3	予備費	2	0
歳出合計		134,566	247,334

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△88,488					0
△24,282				134,564	1,000
2				2	—
△112,768				134,566	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	0	1	△1
	1 負担金	0	1	△1
	土木費負担金	0	1	△1
4	繰入金	134,564	227,792	△93,228
	1 他会計繰入金	134,564	227,792	△93,228
	1 一般会計繰入金	134,564	227,792	△93,228
5	繰越金	0	15,000	△15,000
	1 繰越金	0	15,000	△15,000
	繰越金	0	15,000	△15,000
6	諸収入	2	4,541	△4,539
	2 雑入	2	4,541	△4,539
	1 雑入	2	4,541	△4,539

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目整理

1 一般会計繰入金	134,564	一般会計繰入金 134,564

		廃目整理

1 雑入	2	清算金徴収金 1 保留地調整金 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	土地区画整理事業費	0	88,488	△88,488				
	1 土地区画整理事業費	0	88,488	△88,488				
	一般管理費	0	16,811	△16,811				
	事業費	0	71,677	△71,677				

2	公債費	134,564	158,846	△24,282				134,564
	1 公債費	134,564	158,846	△24,282				134,564
	1 元金	126,614	149,932	△23,318				126,614
	2 利子	7,950	8,914	△964				7,950

3	予備費	2	0	2				2
	1 予備費	2	0	2				2
	1 予備費	2	0	2				2

1 土地区画整理事業費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目整理
		廃目整理

22 償還金、利子及び割引料	126,614	○市債償還元金償還金	126,614 126,614
22 償還金、利子及び割引料	7,950	○市債償還利子利子及び割引料	7,950 7,950

		○予備費 予備費	2 2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1,124,508	974,597	0	126,614	847,983

議案第 20 号

令和 7 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40 億 5,694 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		812,739
	1 国 民 健 康 保 険 税	812,739
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		374
	1 手 数 料	374
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,965,988
	1 県 補 助 金	2,965,988
6 財 産 収 入		20
	1 財 産 運 用 収 入	20
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		245,772
	1 他 会 計 繰 入 金	245,771
	2 基 金 繰 入 金	1
9 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
10 諸 収 入		12,048
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	5,847
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	6,200
歳 入 合 計		4,056,945

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,121
	1 総 務 管 理 費	15,412
	2 徴 税 費	1,601
	3 趣 旨 普 及 費	108
2 保 險 給 付 費		2,877,873
	1 療 養 諸 費	2,494,404
	2 高 額 療 養 費	370,202
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,060,817
	1 医 療 給 付 費 分	701,665
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	272,384
	3 介 護 納 付 金 分	86,768
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 共 同 事 業 拠 出 金		134
	1 共 同 事 業 拠 出 金	134
6 保 健 事 業 費		63,220
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	51,517
	2 保 健 事 業 費	11,703
7 基 金 積 立 金		15,295
	1 基 金 積 立 金	15,295
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		7,483
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,483
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	4,056,945

令和7年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	812,739
2	一部負担金	2
3	使用料及び手数料	374
4	国庫支出金	1
5	県支出金	2,965,988
6	財産収入	20
7	寄附金	1
8	繰入金	245,772
9	繰越金	20,000
10	諸収入	12,048
歳入合計		4,056,945

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
738,006	74,733	200
2	0	—
420	△46	—
1	0	—
2,974,434	△8,446	731
1	19	—
1	0	—
254,440	△8,668	61
20,000	0	5
8,694	3,354	3
3,995,999	60,946	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	17,121	20,318
2	保険給付費	2,877,873	2,880,011
3	国民健康保険事業費納付金	1,060,817	995,709
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	共同事業拠出金	134	134
6	保健事業費	63,220	57,989
7	基金積立金	15,295	19,380
8	公債費	1	1
9	諸支出金	7,483	7,456
10	予備費	15,000	15,000
歳出合計		4,056,945	3,995,999

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△3,197	980		1,603	14,538	4
△2,138			6,666	2,871,207	709
65,108	86,036			974,781	261
0				1	—
0				134	—
5,231	14,361			48,859	16
△4,085			20	15,275	4
0				1	—
27			4,619	2,864	2
0				15,000	4
60,946	101,377		12,908	3,942,660	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	812,739	738,006	74,733
	1 国民健康保険税	812,739	738,006	74,733
	1 一般被保険者国民健康保険税	812,739	738,006	74,733
2	一部負担金	2	2	0
	1 一部負担金	2	2	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
3	使用料及び手数料	374	420	△46
	1 手数料	374	420	△46
	1 総務手数料	2	2	0
	2 督促手数料	372	418	△46
4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
5	県支出金	2,965,988	2,974,434	△8,446
	1 県補助金	2,965,988	2,974,434	△8,446
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,965,988	2,974,434	△8,446
6	財産収入	20	1	19

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	792,852	一般被保険者国民健康保険税現年課税分	557,421
		一般第2号被保険者介護保険料現年分	61,894
		後期高齢者支援金分現年課税分	173,537
2 滞納繰越分	19,887	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分	13,502
		一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分	2,171
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,214

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1

1 総務手数料	2	被保険者資格証明手数料	1
		その他証明手数料	1
1 督促手数料	372	国民健康保険税督促手数料（現年）	279
		国民健康保険税督促手数料（滞納）	93

1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1
-----------------------	---	-----------------	---

1 保険給付費等交付金 （普通交付金）	2,864,612	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612
2 保険給付費等交付金 （特別交付金）	101,376	保険給付費等交付金（特別交付金）	101,376

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	20	1	19
	1 利子及び配当金	20	1	19

7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0

8	繰入金	245,772	254,440	△8,668
	1 他会計繰入金	245,771	254,439	△8,668
	1 一般会計繰入金	245,771	254,439	△8,668
	2 基金繰入金	1	1	0
	1 財政調整基金繰入金	1	1	0

9	繰越金	20,000	20,000	0
	1 繰越金	20,000	20,000	0
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 利子	20	財政調整基金利子	20

1 寄附金	1	寄附金	1
-------	---	-----	---

1 保険基盤安定繰入金	136,005	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	136,005
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,554	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,554
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,781	未就学児均等割保険料繰入金	1,781
4 職員給与費等繰入金	14,375	職員給与費等繰入金	14,375
5 産前産後保険料繰入金	358	産前産後保険料繰入金	358
6 出産育児一時金等繰入金	6,666	出産育児一時金繰入金	6,666
7 財政安定化支援事業繰入金	11,506	財政安定化支援事業繰入金	11,506
8 その他一般会計繰入金	1,526	療養給付費負担金減額分繰入金	1,526
1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1

1 繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
-------	--------	--------	--------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	諸収入	12,048	8,694	3,354
	1 延滞金、加算金及び過料	5,847	1,851	3,996
	1 一般被保険者保険税延滞金	5,843	1,847	3,996
	2 退職被保険者等保険税延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	6,200	6,842	△642
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	3,707	4,471	△764
	4 一般被保険者返納金	2,490	2,368	122
	7 雑入	2	2	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 延滞金	5,843	一般被保険者保険税延滞金	5,843
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	3,706	一般被保険者第三者納付金現年度分	3,706
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 返納金	2,490	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	2,489 1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分） 過誤調整等返還金（現年分）	1 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	17,121	20,318	△3,197	980		1,603	14,538	
	1 総務管理費	総務管理費	15,412	18,683	△3,271	980		2	14,430
		1 一般管理費	14,378	17,628	△3,250	980		2	13,396
		2 連合会負担金	1,034	1,055	△21				1,034
	2 徴税費	徴税費	1,601	1,458	143			1,601	
		1 賦課徴収費	1,601	1,458	143			1,601	
	3 趣旨普及費	趣旨普及費	108	177	△69				108
		1 趣旨普及費	108	177	△69				108

2	保険給付費	2,877,873	2,880,011	△2,138			6,666	2,871,207	
	1 療養諸費	療養諸費	2,494,404	2,494,404	0				2,494,404
		1 一般被保険者療養給付費	2,462,510	2,462,510	0				2,462,510
		2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1
		3 一般被保険者療養費	23,000	23,000	0				23,000
		4 退職被保険者等療養費	1	1	0				1
		5 審査支払手	8,892	8,892	0				8,892

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	13	○国民健康保険事務	12,899
		普通旅費	13
10 需 用 費	653	消耗品費	653
		通信運搬費	2,393
11 役 務 費	2,399	手数料	6
		業務委託料	9,484
12 委 託 料	10,963	負担金	350
		○レセプト点検事務	1,479
18 負担金、補助 及び交付金	350	業務委託料	1,479
		○国保団体連合会負担金	1,034
18 負担金、補助 及び交付金	1,034	負担金	1,034
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業	1,601
		消耗品費	42
11 役 務 費	1,526	通信運搬費	907
		手数料	619
12 委 託 料	33	業務委託料	33
10 需 用 費	108	○納税趣旨普及事業	108
		消耗品費	108

18 負担金、補助 及び交付金	2,462,510	○一般被保険者療養給付費 負担金	2,462,510 2,462,510
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養給付費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	23,000	○一般被保険者療養費 負担金	23,000 23,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養費 負担金	1 1
12 委 託 料	8,892	○レセプト審査事務	8,892

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	数料							
2	高額療養費	370,202	370,202	0				370,202
	1 一般被保険者高額療養費	370,000	370,000	0				370,000
	2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
3	移送費	11	11	0				11
	1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
4	出産育児諸費	10,005	12,006	△2,001			6,666	3,339
	1 出産育児一時金	10,000	12,000	△2,000			6,666	3,334
	2 支払手数料	5	6	△1				5
5	葬祭諸費	3,250	3,250	0				3,250
	1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
6	傷病手当費	1	138	△137				1
	1 傷病手当金	1	138	△137				1
3	国民健康保険事業費納	1,060,817	995,709	65,108	86,036			974,781

節		説明	
区 分	金 額		
		業務委託料	8,892
18 負担金、補助 及び交付金	370,000	○一般被保険者高額療養費 負担金	370,000 370,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者高額療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者移送費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○出産育児一時金事業 負担金	10,000 10,000
11 役 務 費	5	○支払手数料 手数料	5 5
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 負担金	3,250 3,250
18 負担金、補助 及び交付金	1	○傷病手当金 負担金	1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	付金							
	1 医療給付費分	701,665	624,569	77,096	53,620			648,045
	1 一般被保険者医療給付費分	701,665	624,569	77,096	53,620			648,045
	2 後期高齢者支援金等分	272,384	278,812	△6,428	24,780			247,604
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	272,384	278,812	△6,428	24,780			247,604
	3 介護納付金分	86,768	92,328	△5,560	7,636			79,132
	1 介護納付金分	86,768	92,328	△5,560	7,636			79,132

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5		共同事業拠出金	134	134	0				134
	1	共同事業拠出金	134	134	0				134
	1	共同事業事務費拠出金	134	134	0				134

6		保健事業費	63,220	57,989	5,231	14,361			48,859
	1	特定健康診査等事業費	51,517	46,952	4,565	11,701			39,816
	1	特定健康診査	51,517	46,952	4,565	11,701			39,816

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	701,665	○一般被保険者医療給付費分 負担金	701,665 701,665
18 負担金、補助 及び交付金	272,384	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	272,384 272,384
18 負担金、補助 及び交付金	86,768	○介護納付金分 負担金	86,768 86,768
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134
7 報 償 費	246	○特定健康診査等事業費	46,376

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	査等事業費							
2	保健事業費	11,703	11,037	666	2,660			9,043
	1 保健衛生普及費	1,495	1,308	187	120			1,375
	2 疾病予防費	10,208	9,729	479	2,540			7,668

7	基金積立金	15,295	19,380	△4,085			20	15,275
	1 基金積立金	15,295	19,380	△4,085			20	15,275
	1 財政調整基金積立金	15,295	19,380	△4,085			20	15,275

8	公債費	1	1	0				1
	1 公債費	1	1	0				1
	1 利子	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
10 需用費	775	報償金 246 消耗品費 413
11 役務費	1,941	印刷製本費 303 通信運搬費 1,630
12 委託料	48,161	業務委託料 43,390 負担金 394
18 負担金、補助及び交付金	394	○早期介入保健事業費 5,141 印刷製本費 59 通信運搬費 311 業務委託料 4,771
10 需用費	100	○医療費通知事業 1,315 通信運搬費 929
11 役務費	980	業務委託料 386
12 委託料	415	○ジェネリック医薬品差額通知事業 180 消耗品費 100 通信運搬費 51 業務委託料 29
7 報償費	300	○人間ドック補助事業 8,000 補助金 8,000
10 需用費	107	○糖尿病重症化予防事業 1,736 消耗品費 29
11 役務費	94	通信運搬費 33 手数料 28
12 委託料	1,707	業務委託料 1,646
18 負担金、補助及び交付金	8,000	○受診行動適正化指導事業 155 消耗品費 61 通信運搬費 33 業務委託料 61 ○健康マイル事業（国保対象） 317 報償金 300 消耗品費 17
24 積立金	15,295	○国民健康保険財政調整基金積立金 15,295 基金積立金 15,295
22 償還金、利子及び割引料	1	○一時借入金利子 1 利子及び割引料 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9	諸支出金	7,483	7,456	27			4,619	2,864
	1 償還金及び 還付加算金	7,483	7,456	27			4,619	2,864
	1 一般被保険 者保険税還 付金	7,367	7,327	40			4,619	2,748
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0				1
	3 一般被保険 者保険税還 付加算金	112	125	△13				112
	4 退職被保険 者等保険税 還付加算金	1	1	0				1
	5 保険給付費 等交付金返 還金	1	1	0				1
	6 療養給付費 負担金返還 金	1	1	0				1

10	予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	7,367	○一般被保険者保険税還付金 償還金	7,367 7,367
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	112	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	112 112
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金	1 1
		○予備費 予備費	15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-特定健康診査等業務委託	130,752	令和6年度	43,584	令和7年度 令和8年度	87,168	37,124			50,044
5-早期介入健康診査業務委託	6,882	令和6年度	2,294	令和7年度 令和8年度	4,588	2,802			1,786

議案第 21 号

令和 7 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 億 1,959 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		466,253
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	466,253
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		150,060
	1 一 般 会 計 繰 入 金	150,060
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,256
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	3,251
歳 入 合 計		619,591

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		2,678
	1 総 務 管 理 費	1,445
	2 徴 収 費	1,233
2 後期高齢者医療広域連合納付金		583,087
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	583,087
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		29,686
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	29,686
4 諸 支 出 金		1,140
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,139
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		619,591

令和7年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	466,253
2 使用料及び手数料	21
3 繰入金	150,060
4 繰越金	1
5 諸収入	3,256
歳入合計	619,591

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
467,436	△1,183	753
21	0	—
130,946	19,114	242
1	0	—
18,448	△15,192	5
616,852	2,739	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	2,678	4,142
2 後期高齢者医療広域連合納付金	583,087	585,873
3 後期高齢者健診事業費	29,686	23,150
4 諸支出金	1,140	687
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	619,591	616,852

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,464			21	2,657	4
△2,786				583,087	941
6,536			3,249	26,437	48
453				1,140	2
0				3,000	5
2,739			3,270	616,321	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	466,253	467,436	△1,183
1	後期高齢者医療保険料	466,253	467,436	△1,183
1	1 特別徴収保険料	303,392	312,432	△9,040
2	2 普通徴収保険料	162,861	155,004	7,857

2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 証明手数料	1	1	0
2	2 督促手数料	20	20	0

3	繰入金	150,060	130,946	19,114
1	一般会計繰入金	150,060	130,946	19,114
1	1 事務費繰入金	15,615	12,509	3,106
2	2 保険基盤安定繰入金	116,834	118,437	△1,603
3	3 一般会計繰入金（健診事業分）	17,611	0	17,611

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	3,256	18,448	△15,192
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	2	2	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	303,392	特別徴収保険料	303,392
1 普通徴収保険料 (現年度分)	162,504	普通徴収保険料 (現年度分)	162,504
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	357	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	357

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分) 督促手数料 (滞納繰越分)	10 10

1 事務費繰入金	15,615	事務費繰入金	15,615
1 保険基盤安定繰入金	116,834	保険基盤安定繰入金	116,834
1 一般会計繰入金 (健診事業分)	17,611	一般会計繰入金 (健診事業分)	17,611

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 還付加算金	1	1	0
	2 保険料還付金	1	1	0
	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	4 雑入	3,251	18,443	△15,192
	1 弁償金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	4 後期高齢者広域連合交付金	3,249	4,382	△1,133
	後期高齢者健診事業負担金	0	14,059	△14,059

節		説明	
区分	金額		
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者広域連 合交付金	3,249	後期高齢者保健事業交付金	3,249
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	2,678	4,142	△1,464			21	2,657
	1	総務管理費	1,445	3,078	△1,633				1,445
		1 一般管理費	1,445	3,078	△1,633				1,445
	2	徴収費	1,233	1,064	169			21	1,212
		1 徴収費	1,232	1,063	169			21	1,211
		2 滞納処分費	1	1	0				1

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	583,087	585,873	△2,786				583,087
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	583,087	585,873	△2,786				583,087
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	583,087	585,873	△2,786				583,087

3		後期高齢者 健診事業費	29,686	23,150	6,536			3,249	26,437
	1	後期高齢者 健診事業費	29,686	23,150	6,536			3,249	26,437
		1 後期高齢者 健診事業費	29,686	23,150	6,536			3,249	26,437

4		諸支出金	1,140	687	453				1,140
	1	償還金及び	1,139	686	453				1,139

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	60	○一般管理費	1,445
11 役務費	1,385	消耗品費	60
		通信運搬費	1,385
10 需用費	38	○徴収費	1,232
11 役務費	1,194	消耗品費	38
		通信運搬費	1,043
		手数料	151
26 公課費	1	○滞納処分費	1
		消費税	1

18 負担金、補助及び交付金	583,087	○後期高齢者医療広域連合納付金負担金	583,087
			583,087

10 需用費	1,270	○後期高齢者健診事業費	29,686
11 役務費	2,190	消耗品費	45
12 委託料	17,198	印刷製本費	1,225
		通信運搬費	2,190
		業務委託料	17,198
18 負担金、補助及び交付金	9,028	負担金	9,028

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	還付加算金							
	1 保険料還付金	1,133	680	453				1,133
	2 保険料還付加算金	6	6	0				6
2	繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5	予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	1,133	○保険料還付金 償還金	1,133 1,133
22 償還金、利子 及び割引料	6	○保険料還付加算金 還付加算金	6 6
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1

		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-健康診査等業務委託	37,770	令和6年度	12,590	令和7年度 令和8年度	25,180			21,120	4,060

議案第 22 号

令和 7 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 7 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38 億 2,603 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		814,179
	1 介 護 保 險 料	814,179
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		872,781
	1 国 庫 負 担 金	652,073
	2 国 庫 補 助 金	220,708
4 支 払 基 金 交 付 金		997,696
	1 支 払 基 金 交 付 金	997,696
5 県 支 出 金		527,743
	1 県 負 担 金	513,012
	2 県 補 助 金	14,731
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		612,560
	1 一 般 会 計 繰 入 金	601,245
	2 基 金 繰 入 金	11,315
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		906
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	902
歳 入 合 計		3,826,039

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		108,303
	1 総 務 管 理 費	62,312
	2 徴 収 費	2,052
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	40,353
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	3,104
2 保 険 給 付 費		3,584,880
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,272,500
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	109,500
	3 そ の 他 諸 費	3,400
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	83,040
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	18,390
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	98,050
3 地 域 支 援 事 業 費		111,819
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	94,449
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,874
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	11,183
	4 そ の 他 諸 費	313
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		0
	1 基 金 積 立 金	0
6 諸 支 出 金		18,036
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,503
	2 繰 出 金	16,533
7 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	3,826,039

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 10 期 さくら市 高齢者 総合 保健福祉計画策定業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	3,030

令和7年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	814,179
2	使用料及び手数料	171
3	国庫支出金	872,781
4	支払基金交付金	997,696
5	県支出金	527,743
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	612,560
9	繰越金	1
10	諸収入	906
歳入合計		3,826,039

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
859,852	△45,673	213
171	0	—
885,608	△12,827	228
1,013,780	△16,084	261
535,064	△7,321	138
1	0	—
1	0	—
607,836	4,724	160
1	0	—
906	0	—
3,903,220	△77,181	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	108,303	98,279
2	保険給付費	3,584,880	3,668,973
3	地域支援事業費	111,819	83,978
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	0	34,345
6	諸支出金	18,036	16,644
7	予備費	3,000	1,000
歳出合計		3,826,039	3,903,220

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10,024			175	108,128	28
△84,093	1,344,330		967,917	1,272,633	937
27,841	56,194		27,171	28,454	29
0				1	—
△34,345					0
1,392			2,608	15,428	5
2,000				3,000	1
△77,181	1,400,524		997,871	1,427,644	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	814,179	859,852	△45,673
	1 介護保険料	814,179	859,852	△45,673
	1 第1号被保険者保険料	814,179	859,852	△45,673

2	使用料及び手数料	171	171	0
	1 手数料	171	171	0
	1 総務手数料	171	171	0

3	国庫支出金	872,781	885,608	△12,827
	1 国庫負担金	652,073	668,287	△16,214
	1 介護給付費負担金	652,073	668,287	△16,214
	2 国庫補助金	220,708	217,321	3,387
	1 調整交付金	184,275	187,321	△3,046
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,127	15,492	4,635
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,305	2,507	1,798
	5 保険者機能強化推進交付金	4,000	5,000	△1,000
	6 介護保険保険者努力支援交付金	8,000	7,000	1,000
	8 特別調整交付金	1	1	0

4	支払基金交付金	997,696	1,013,780	△16,084
	1 支払基金交付金	997,696	1,013,780	△16,084
	1 介護給付費交付金	967,917	990,622	△22,705
	2 地域支援事業支援交付金	29,779	23,158	6,621

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	754,093	現年度分	754,093
2 普通徴収保険料	58,213	現年度分	58,213
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,873	滞納繰越分普通徴収保険料	1,873

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料 (現年) 介護保険料督促手数料 (滞繰)	90 80

1 現年度分	652,073	介護給付費国庫負担金	652,073
1 現年度分	184,275	調整交付金国庫補助金 (介護給付) 調整交付金国庫補助金 (地域支援事業)	179,244 5,031
1 現年度分	20,127	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20,127
1 現年度分	4,305	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	4,305
1 現年分	4,000	保険者機能強化推進交付金	4,000
1 現年分	8,000	介護保険保険者努力支援交付金	8,000
1 現年分	1	特別調整交付金	1

1 現年度分	967,917	介護給付費交付金	967,917
1 現年度分	29,779	地域支援事業支援交付金	29,779

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	527,743	535,064	△7,321
1	県負担金	513,012	524,128	△11,116
	1 介護給付費負担金	513,012	524,128	△11,116
2	県補助金	14,731	10,936	3,795
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,579	9,683	2,896
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	2,152	1,253	899

6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	612,560	607,836	4,724
1	一般会計繰入金	601,245	607,836	△6,591
	1 介護給付費繰入金	448,110	458,622	△10,512
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,579	9,683	2,896
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	2,152	1,253	899
	4 その他一般会計繰入金	110,223	98,199	12,024
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	28,181	40,079	△11,898
2	基金繰入金	11,315	0	11,315
	1 介護給付費準備基金繰入金	11,315	0	11,315

9	繰越金	1	1	0
---	-----	---	---	---

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	513,012	介護給付費県負担金	513,012
1 現年度分	12,579	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,579
1 現年度分	2,152	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	2,152

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	448,110	介護給付費繰入金	448,110
1 現年度分	12,579	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,579
1 現年度分	2,152	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	2,152
1 職員給与等繰入金	59,306	職員給与等繰入金	59,306
2 事務費繰入金	50,917	事務費繰入金	50,917
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	28,181	低所得者保険料軽減事業繰入金	28,181
1 介護給付費準備基金繰入金	11,315	財政調整基金繰入金	11,315

--	--	--	--

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金		1	1	0
	1	繰越金		1	1	0

10		諸収入		906	906	0
	1	延滞金、加算金及び過料		3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金		3	3	0
	2	預金利子		1	1	0
	1	預金利子		1	1	0
	3	雑入		902	902	0
	1	第三者納付金		900	900	0
	2	雑入		1	1	0
	3	滞納処分費		1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
3 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	900	第三者納付金 900
1 雑入	1	雑入 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	108,303	98,279	10,024			175	108,128
	1 総務管理費	62,312	59,608	2,704				62,312
	1 一般管理費	62,312	59,608	2,704				62,312
	2 徴収費	2,052	1,325	727			175	1,877
	1 賦課徴収費	2,052	1,325	727			175	1,877
	3 介護認定審査会費	40,353	36,744	3,609				40,353
	1 介護認定審査会費	5,683	5,714	△31				5,683
	2 認定調査審査等費	34,670	31,030	3,640				34,670

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,647	○職員人件費(8人)	59,306
3 職員手当等	17,902	職員給	27,647
4 共済費	8,960	扶養手当	492
8 旅費	24	通勤手当	269
10 需用費	153	住居手当	240
11 役務費	1,717	特殊勤務手当	15
12 委託料	849	時間外勤務手当	4,000
13 使用料及び 賃借料	52	管理職手当	477
18 負担金、補助 及び交付金	5,008	期末手当	6,475
		勤勉手当	5,371
		地域手当	563
		職員共済組合負担金	8,960
		負担金	4,797
		○介護保険事務	3,006
		普通旅費	24
		消耗品費	94
		印刷製本費	59
		通信運搬費	1,716
		手数料	1
		業務委託料	849
		使用料	52
		負担金	211
10 需用費	28	○介護保険料徴収事務	2,052
11 役務費	2,024	消耗品費	28
		通信運搬費	1,859
		手数料	165
1 報酬	5,328	○介護認定審査事業	5,683
10 需用費	36	委員報酬	5,328
11 役務費	319	消耗品費	36
		通信運搬費	319
1 報酬	17,735	○認定調査事業	34,670
3 職員手当等	6,283	会計年度任用職員報酬	17,735
8 旅費	293	期末手当	3,407
10 需用費	30	勤勉手当	2,876
		会計年度任用職員費用弁償(通勤)	293
		消耗品費	30
		通信運搬費	220

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	482	482	0				482
1 趣旨普及費	482	482	0				482
5 計画策定委員会費	3,104	120	2,984				3,104
1 計画策定委員会費	3,104	120	2,984				3,104

2	保険給付費	3,584,880	3,668,973	△84,093	1,344,330		967,917	1,272,633
1	介護サービス等諸費	3,272,500	3,363,930	△91,430	1,227,188		883,575	1,161,737
	1 居宅介護サービス給付費	1,194,000	1,226,000	△32,000	447,751		322,380	423,869
	2 地域密着型介護サービス給付費	720,000	766,000	△46,000	270,000		194,400	255,600
	3 施設介護サービス給付費	1,200,000	1,200,000	0	450,000		324,000	426,000
	4 居宅介護福祉用具購入費	6,200	4,330	1,870	2,325		1,674	2,201
	5 居宅介護住宅改修費	8,300	9,600	△1,300	3,112		2,241	2,947
	6 居宅介護サービス計画給付費	144,000	158,000	△14,000	54,000		38,880	51,120
2	介護予防サービス等諸費	109,500	96,660	12,840	41,063		29,565	38,872

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	10,285	手数料 業務委託料
12 委 託 料	44	
		10,065 44
10 需 用 費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費
		482 482
7 報 償 費	110	○計画策定事業 報償金 消耗品費 業務委託料
10 需 用 費	10	
12 委 託 料	2,984	
		3,104 110 10 2,984

18 負担金、補助 及び交付金	1,194,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,194,000 1,194,000
18 負担金、補助 及び交付金	720,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	720,000 720,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200,000	○施設介護サービス給付費 負担金	1,200,000 1,200,000
18 負担金、補助 及び交付金	6,200	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	6,200 6,200
18 負担金、補助 及び交付金	8,300	○居宅介護住宅改修事業 負担金	8,300 8,300
18 負担金、補助 及び交付金	144,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	144,000 144,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	75,000	66,000	9,000	28,125		20,250	26,625
2 地域密着型介護予防サービス給付費	7,500	6,300	1,200	2,813		2,025	2,662
3 介護予防福祉用具購入費	1,500	1,260	240	563		405	532
4 介護予防住宅改修費	4,500	6,100	△1,600	1,687		1,215	1,598
5 介護予防サービス計画給付費	21,000	17,000	4,000	7,875		5,670	7,455
3 その他諸費	3,400	3,100	300	1,275		918	1,207
1 審査支払手数料	3,400	3,100	300	1,275		918	1,207
4 高額介護サービス等費	83,040	83,158	△118	31,140		22,421	29,479
1 高額介護サービス費	83,000	83,000	0	31,125		22,410	29,465
2 高額介護予防サービス費	40	158	△118	15		11	14
5 高額医療合算介護サービス等費	18,390	11,975	6,415	6,896		4,965	6,529
1 高額医療合算介護サービス費	18,300	11,700	6,600	6,862		4,941	6,497
2 高額医療合算介護予防サービス費	90	275	△185	34		24	32
6 特定入所者介護サービス等費	98,050	110,150	△12,100	36,768		26,473	34,809

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	75,000	○介護予防サービス給付事業 負担金 75,000 75,000
18 負担金、補助 及び交付金	7,500	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金 7,500 7,500
18 負担金、補助 及び交付金	1,500	○介護予防福祉用具購入事業 負担金 1,500 1,500
18 負担金、補助 及び交付金	4,500	○介護予防住宅改修事業 負担金 4,500 4,500
18 負担金、補助 及び交付金	21,000	○介護予防サービス計画給付事業 負担金 21,000 21,000
11 役 務 費	3,400	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料 3,400 3,400
18 負担金、補助 及び交付金	83,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金 83,000 83,000
18 負担金、補助 及び交付金	40	○高額介護予防サービス事業 負担金 40 40
18 負担金、補助 及び交付金	18,300	○高額医療合算介護サービス事業 負担金 18,300 18,300
18 負担金、補助 及び交付金	90	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金 90 90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者 介護サービス費	98,000	110,100	△12,100	36,750		26,460	34,790
2 特定入所者 介護予防サービス費	50	50	0	18		13	19

3		地域支援事業費	111,819	83,978	27,841	56,194		27,171	28,454
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	94,449	71,590	22,859	47,419		25,501	21,529
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	87,049	64,590	22,459	44,644		23,503	18,902
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,400	7,000	400	2,775		1,998	2,627
	2	一般介護予防事業費	5,874	5,601	273	2,201		1,586	2,087
		1 一般介護予防事業費	5,874	5,601	273	2,201		1,586	2,087

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	98,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金	98,000 98,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	50 50

11 役 務 費	504	○介護予防・生活支援サービス事業 通信運搬費	86,935 4
12 委 託 料	831	保険料 業務委託料	500 831
18 負担金、補助 及び交付金	85,714	負担金 補助金 ○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金 ○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	82,000 3,600 74 74 40 40
18 負担金、補助 及び交付金	7,400	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,400 7,400
7 報 償 費	222	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	263 125
10 需 用 費	264	印刷製本費 通信運搬費	83 55
11 役 務 費	148	○介護予防ボランティア養成事業 報償金	81 60
12 委 託 料	5,212	消耗品費 通信運搬費	10 11
13 使用料及び 賃借料	28	○認知症予防事業 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 使用料 ○一般介護予防教室事業 報償金 消耗品費	1,944 15 65 1,836 28 3,586 162 31

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援 事業・任意 事業費	11,183	6,514	4,669	6,457			4,726
1 権利擁護事 業費	1,302	1,295	7	752			550
2 任意事業費	1,008	856	152	583			425
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	331	329	2	191			140
4 認知症総合 支援事業費	8,279	3,773	4,506	4,780			3,499

節		説明	
区分	金額		
		通信運搬費 業務委託料	17 3,376
11 役 務 費	198	○成年後見制度利用支援事業 通信運搬費	1,302 28
18 負担金、補助 及び交付金	1,104	手数料 補助金	170 1,104
7 報 償 費	160	○介護給付適正化事業 報償金	50 50
10 需 用 費	231	○住宅改修支援事業 報償金	10 10
11 役 務 費	17	○家族介護者教室事業 報償金	147 100
19 扶 助 費	600	消耗品費 通信運搬費 ○認知症サポーター養成事業 消耗品費 通信運搬費 ○家族介護慰労金支援事業 扶助費	41 6 201 190 11 600 600
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業 報償金	331 280
8 旅 費	24	普通旅費	24
10 需 用 費	10	消耗品費 通信運搬費	10 7
11 役 務 費	7	負担金	10
18 負担金、補助 及び交付金	10		
1 報 酬	5,034	○認知症総合支援事業 会計年度任用職員報酬	8,279 5,034
3 職員手当等	1,785	期末手当 勤勉手当	963 822
7 報 償 費	144	報償金 非常勤職員費用弁償	144 48
8 旅 費	220	普通旅費	48
10 需 用 費	8	会計年度任用職員費用弁償（通勤） 消耗品費 通信運搬費	124 8 6
11 役 務 費	6	負担金 補助金	154 928
18 負担金、補助 及び交付金	1,082		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 地域ケア会議推進事業費	263	261	2	151			112
	4 その他諸費	313	273	40	117		84	112
	1 審査支払手数料	313	273	40	117		84	112

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	0	34,345	△34,345				
	1	基金積立金	0	34,345	△34,345				
		介護給付費準備基金積立金	0	34,345	△34,345				

6		諸支出金	18,036	16,644	1,392			2,608	15,428
	1	償還金及び還付加算金	1,503	1,010	493				1,503
	1	第1号被保険者保険料還付金	1,503	1,003	500				1,503
		介護給付費返還金	0	7	△7				
	2	繰出金	16,533	15,634	899			2,608	13,925
	1	他会計繰出金	16,533	15,634	899			2,608	13,925

7		予備費	3,000	1,000	2,000				3,000
	1	予備費	3,000	1,000	2,000				3,000

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費	253	○地域ケア会議推進事業 報償金 通信運搬費	263	
11 役 務 費	10		253	
			10	
11 役 務 費	313	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 手数料	313	
			313	

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1
			1

		廃目整理	

22 償還金、利子 及び割引料	1,503	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	1,503
			1,500
			3
		廃目整理	
27 繰 出 金	16,533	○繰出金 他会計繰出金	16,533
			16,533

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予 備 費	3,000	1,000	2,000				3,000

節		説明
区分	金額	
		○予備費 3,000
		予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,328			5,328		5,328
	計	36	5,328			5,328		5,328
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,400			5,400		5,400
	計	36	5,400			5,400		5,400
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	△ 72			△ 72		△ 72
	計	0	△ 72			△ 72		△ 72

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 8	22,769	27,647	26,387	76,803	8,960	85,763	
前年度	(8) 8	17,069	27,279	22,405	66,753	8,960	75,713	
比 較	(0) 0	5,700	368	3,982	10,050	0	10,050	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	492	686	240	15	4,000	0
	前年度	198	572	240	15	4,000	0
	比 較	294	114	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	477	10,845	9,069	0	0	0
	前年度	477	9,164	7,739	0	0	0
	比 較	0	1,681	1,330	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	563	0				
	前年度	0	0				
	比 較	563	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	0	27,647	17,902	45,549	8,960	54,509	
前年度	(0) 8	0	27,279	15,810	43,089	8,960	52,049	
比 較	(0) 0	0	368	2,092	2,460	0	2,460	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	492	269	240	15	4,000	0
	前年度	198	258	240	15	4,000	0
	比 較	294	11	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	477	6,475	5,371	0	0	0
	前年度	477	5,785	4,837	0	0	0
	比 較	0	690	534	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	563	0				
	前年度	0	0				
	比 較	563	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 0	22,769	0	8,485	31,254	0	31,254	
前年度	(8) 0	17,069	0	6,595	23,664	0	23,664	
比 較	(0) 0	5,700	0	1,890	7,590	0	7,590	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	417	0	0	0	0
	前年度	0	314	0	0	0	0
	比 較	0	103	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	4,370	3,698	0	0	0
	前年度	0	3,379	2,902	0	0	0
	比 較	0	991	796	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	368	給与改定に伴う増減分	963	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 595	職員異動等	
職 員 手 当	2,092	制度改正に伴う増減分	1,787	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	305	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,313	
	平均給与月額 (円)	291,175	
	平均年齢 (歳)	38.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,013	
	平均給与月額 (円)	293,225	
	平均年齢 (歳)	37.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	213,600		213,600	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 12.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
7-第10期さくら市高齢者総合保健福祉計画策定業務委託	3,030			令和7年度 令和8年度	3,030				3,030

議案第23号

令和7年度さくら市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		16,741戸
(2) 年間総給水量		3,941,270m ³
(3) 一日平均給水量		10,798m ³
(4) 主な建設改良事業	上水道拡張事業	99,765千円
	上水道改良事業	358,799千円
	開発検討ゾーン水道施設整備事業	45,062千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			922,013千円
第1項	営業収益			784,462千円
第2項	営業外収益			137,548千円
第3項	特別利益			3千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			913,466千円
第1項	営業費用			813,466千円
第2項	営業外費用			94,166千円
第3項	特別損失			834千円
第4項	予備費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額581,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,923千円、過年度損益勘定留保資金65,639千円、当年度分損益勘定留保資金405,699千円及び建設改良積立金56,542千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			357,443千円
第1項	企業債			225,000千円
第2項	他会計出資金			1千円
第3項	他会計負担金			23,109千円
第4項	国庫補助金			1千円
第5項	工事負担金			3,062千円
第6項	他会計補助金			6,269千円
第7項	投資有価証券償還金			100,000千円
第8項	その他資本的収入			1千円
		支	出	
第1款	資本的支出			939,246千円
第1項	建設改良費			607,024千円
第2項	企業債償還金			302,244千円
第3項	予備費			29,978千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
野辺山浄水場大規模更新工事	令和7年度から令和8年度まで	130,500千円
専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	令和7年度から令和8年度まで	55,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び開発検討ゾーン水道施設整備事業費	225,000千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,158千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,273千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,787千円と定める。

令和7年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和7年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和7年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和7年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和6年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和7年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和7年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	922,013	
1. 営業収益	784,462	
1 給水収益	771,480	水道料金
2 受託工事収益	1	受託工事収益
3 その他営業収益	12,981	消火栓維持管理負担金、給水装置工事関係手数料等
2. 営業外収益	137,548	
1 受取利息及び配当金	5,982	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	8,004	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	58,423	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5 雑収益	65,136	水道加入金、下水道使用料等賦課徴収事務費等
6 補助金	2	国庫補助金、県補助金
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3 その他特別利益	1	その他特別利益

(単位：千円)

支出 款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	913,466	
1. 営業費用	813,466	
1 原水及び浄水費	146,864	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	88,120	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	受託工事に要する費用
4 業務費	57,038	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	57,317	事業運営に要する費用
6 減価償却費	459,071	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	材料売却原価等
2. 営業外費用	94,166	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,439	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	4,001	控除対象外消費税の費用化
3 消費税及び地方消費税	21,726	消費税及び地方消費税納付
3. 特別損失	834	
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
3 その他特別損失	1	その他特別損失
4 減損損失	1	減損損失
5 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	5,000	
1 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	357,443	
1. 企業債	225,000	
1 上水道事業債	225,000	上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び開発検討ゾーン水道施設整備事業費
2. 他会計出資金	1	
1 他会計出資金	1	他会計出資金
3. 他会計負担金	23,109	
1 他会計負担金	23,109	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	1	
1 国庫補助金	1	国庫補助金
5. 工事負担金	3,062	
1 工事負担金	3,062	工事負担金
6. 他会計補助金	6,269	
1 他会計補助金	6,269	一般会計補助金
7. 投資有価証券償還金	100,000	
1 投資有価証券償還金	100,000	投資有価証券満期償還金
8. その他資本的収入	1	
1 その他資本的収入	1	その他資本的収入

支 出 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	939,246	
1. 建設改良費	607,024	
1 事務費	100,193	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	3,205	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	99,765	委託料、工事請負費
4 上水道改良事業費	358,799	委託料、工事請負費
5 開発検討ゾーン水道施設整備事業費	45,062	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	302,244	
1 企業債償還金	302,244	企業債元金償還金
3. 予備費	29,978	
1 予備費	29,978	予備費

令和7年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,770,200
減価償却費	459,071,000
減損損失	1,000
賞与引当金の増減額(減少△)	193,400
貸倒引当金の増減額(減少△)	80,000
資産減耗費	5,047,000
受取利息及び受取配当金	△5,982,000
長期前受金戻入	△58,423,000
支払利息	68,439,000
未収金の増減額(増加△)	△3,871,776
未払金の増減額(減少△)	△16,048,429
貯蔵品の増減額(増加△)	△8,325,448
小計	443,950,947
利息及び配当金の受取額	7,160,725
利息の支払額	△68,439,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,672,672
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△537,484,700
投資有価証券の売却等による収入	100,000,000
有価証券の取得による支出	△600,000,000
有価証券の売却等による収入	700,000,000
国庫補助金等による収入	29,379,000
工事負担金による収入	3,062,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,043,700
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△302,242,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,242,242
資金増加額(又は減少額)	386,730
資金期首残高	1,192,710,328
資金期末残高	1,193,097,058

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 3	396	11,417	7,097	18,910	3,640	22,550
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,629	11,706	31,335	6,273	37,608
	合計	12	(0) 8	396	31,046	18,803	50,245	9,913	60,158
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	13,074	7,853	20,927	4,132	25,059
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	15,225	9,477	24,702	4,740	29,442
	合計	0	(0) 7	0	28,299	17,330	45,629	8,872	54,501
比 較	損益勘定 支弁職員	12	(0) 0	396	△ 1,657	△ 756	△ 2,017	△ 492	△ 2,509
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	4,404	2,229	6,633	1,533	8,166
	合計	12	(0) 1	396	2,747	1,473	4,616	1,041	5,657

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	252	364	240	0	2,700	0
	前年度	354	219	336	24	3,300	0
	比 較	△ 102	145	△ 96	△ 24	△ 600	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	6,842	6,145	0	0	0
	前年度	1,601	6,132	5,364	0	0	0
	比 較	0	710	781	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	659	0				
	前年度	0	0				
	比 較	659	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,747	給与改定に伴う増減分	962	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,785	職員異動等	
職 員 手 当	1,473	制度改正に伴う増減分	1,491	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	△ 18	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,043	
	平均給与月額 (円)	336,714	
	平均年齢 (歳)	40.4	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,229	
	平均給与月額 (円)	360,100	
	平均年齢 (歳)	44.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	213,600		213,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 28.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
4-水道施設運転管理業務委託	190,740	令和5年から 令和6年度まで	104,170	令和7年度	86,570	86,570	—
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	令和6年度	38,800	令和7年度から 令和10年度まで	171,200	171,200	—
5-水質検査業務委託	19,812	令和6年度	6,236	令和7年度から 令和8年度まで	13,576	13,576	—
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメータ一盤更新	67,890	令和6年度	0	令和7年度	67,890	—	67,890
7-野辺山浄水場大規模更新工事	130,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	130,500	—	130,500
7-専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	55,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	55,000	—	55,000

令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和8年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△178,076,845</u>	101,157,930	
ハ 構築物	19,328,776,899		
減価償却累計額	<u>△9,198,752,598</u>	10,130,024,301	
ニ 機械及び装置	2,097,311,710		
減価償却累計額	<u>△1,526,901,632</u>	570,410,078	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,585,996</u>	1,180,223	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,587		
減価償却累計額	<u>△3,300,430</u>	138,157	
ト 建設仮勘定		<u>127,509,060</u>	
有形固定資産合計			11,470,571,621

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>409,388,290</u>	
無形固定資産合計			409,388,290

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>217,075,865</u>	
投資その他資産合計			<u>217,075,865</u>

固定資産合計

12,097,035,776

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,193,097,058
(2) 未収金	47,484,055		
貸倒引当金	<u>△950,000</u>	46,534,055	
(3) 有価証券			600,000,000
(4) 貯蔵品			16,650,896
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,856,982,009

資産合計

13,954,017,785

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,698,627,191</u>		
	企業債合計		<u>4,698,627,191</u>	
	固定負債合計			4,698,627,191
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>307,476,782</u>		
	企業債合計		307,476,782	
	(2) 未払金		86,815,019	
	(3) 引当金		5,806,900	
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>	
	流動負債合計			400,798,701
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,464,949,497	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△655,973,797</u>	
	繰延収益合計			<u>808,975,700</u>
	負債合計			<u>5,908,401,592</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金		<u>4,050,257,019</u>	
	資本金合計			4,050,257,019
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	364,297,812		
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396		
	ハ 寄附金	71,000,000		
	ニ 工事負担金	915,302,589		
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>		
	資本剰余金合計			2,116,734,437
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	248,293,498		
	ロ 建設改良積立金	1,319,635,367		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>310,695,872</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,878,624,737</u>	
	剰余金合計			<u>3,995,359,174</u>
	資本合計			<u>8,045,616,193</u>
	負債・資本合計			<u>13,954,017,785</u>

令和6年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	700,642,000		
(2) その他営業収益	<u>13,105,400</u>	713,747,400	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	135,286,367		
(2) 配水及び給水費	63,349,156		
(4) 業務費	55,956,998		
(5) 総係費	46,190,122		
(6) 減価償却費	458,918,000		
(7) 資産減耗費	5,047,000		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>764,747,643</u>	
営業利益			△51,000,243
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,363,550		
(2) 他会計補助金	9,476,369		
(3) 補助金	5,202,000		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	52,153,000		
(6) 雑収益	<u>62,265,000</u>	132,459,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,531,000		
(2) 雑支出	<u>5,000,000</u>	<u>75,531,000</u>	<u>56,928,919</u>
經常利益			5,928,676
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>2,090,872</u>	2,090,872	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	1,925,990		
(5) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,925,990</u>	<u>164,882</u>
当年度純利益			6,093,558
前年度繰越利益剰余金			300,832,114
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>306,925,672</u></u>

令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和7年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△173,840,844</u>	105,393,931	
ハ 構築物	18,957,372,099		
減価償却累計額	<u>△8,837,125,204</u>	10,120,246,895	
ニ 機械及び装置	1,989,075,710		
減価償却累計額	<u>△1,456,876,360</u>	532,199,350	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,525,197</u>	1,241,022	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,587		
減価償却累計額	<u>△3,199,794</u>	238,793	
ト 建設仮勘定		<u>21,976,440</u>	
有形固定資産合計			11,321,448,303

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>446,605,408</u>	
無形固定資産合計			446,605,408

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>218,254,590</u>	
投資その他資産合計			<u>218,254,590</u>

固定資産合計

11,986,308,301

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,192,710,328
(2) 未収金	43,612,279		
貸倒引当金	<u>△870,000</u>	42,742,279	
(3) 有価証券			800,000,000
(4) 貯蔵品			8,325,448
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

2,044,478,055

資産合計

14,030,786,356

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,781,103,973</u>		
	企業債合計		<u>4,781,103,973</u>	
	固定負債合計			4,781,103,973
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>302,242,242</u>		
	企業債合計		302,242,242	
	(2) 未払金		102,863,448	
	(3) 引当金		5,279,000	
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>	
	流動負債合計			411,084,690
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,400,572,497	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△603,820,797</u>	
	繰延収益合計			<u>796,751,700</u>
	負債合計			<u>5,988,940,363</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金		<u>3,968,820,019</u>	
	資本金合計			3,968,820,019
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	364,297,812		
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396		
	ハ 寄附金	71,000,000		
	ニ 工事負担金	915,302,589		
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>		
	資本剰余金合計			2,116,734,437
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	248,293,498		
	ロ 建設改良積立金	1,401,072,367		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>306,925,672</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,956,291,537</u>	
	剰余金合計			<u>4,073,025,974</u>
	資本合計			<u>8,041,845,993</u>
	負債・資本合計			<u>14,030,786,356</u>

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 量水器 移動平均法に基づく原価法によっている。
 - イ 上記以外 先入先出法に基づく原価法によっている。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ア 減価償却の方法 量水器について取替法、その他の有形固定資産について定額法を採用している。
 - イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～ 6年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ア 減価償却の方法 定額法を採用している。
 - イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,268,798円である。

令和7年度さくら市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	922,013	923,990	△1,977			
1. 営業収益	784,462	789,377	△4,915			
1. 給水収益	771,480	776,206	△4,726	1. 水道料金	771,480	水道料金収入 16,741戸 3,941,270㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	受託工事収益
3. その他営業収益	12,981	13,170	△189	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
				2. 他会計負担金	12,084	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	895	給水装置工事関係手数料、指定（新規・更新）手数料、証明交付手数料
				4. 雑収益	1	雑収益
営業外収益	137,548	134,610	2,938			
1. 受取利息及び配当金	5,982	2,645	3,337	1. 預金利息	900	預金利息
				4. 有価証券利息	5,082	有価証券利息
2. 他会計補助金	8,004	11,695	△3,691	1. 他会計補助金	8,004	一般会計補助金（企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金、給食センター増圧ポンプ場維持管理負担金、給食センター水道施設整備事業企業債利息）
3. 長期前受金戻入	58,423	52,153	6,270	1. 国庫補助金	40,632	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	6,744	
				4. 他会計補助金	6,297	
				5. 受贈財産評価額	1,119	
				7. 工事負担金	3,455	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5. 雑収益	65,136	62,914	2,222	1. 水道加入金	37,444	水道加入金
				4. その他雑収益	27,692	下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事務費、原子力損害賠償金、水道管網図複写料等
6. 補助金	2	5,202	△5,200	1. 補助金	2	国庫補助金、県補助金
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	913,466	898,024	15,442			
1. 営業費用	813,466	807,097	6,369			
1. 原水及び浄水費	146,864	148,875	△2,011	9. 備用品費	220	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	279	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	22	下水道使用料
				13. 通信運搬費	3,609	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	71,789	施設保守点検業務委託、水質検査業務委託、池状構造物ロボット清掃調査業務委託、電気工作物保安管理業務委託等
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	6,000	施設機械、整備等修繕費
				21. 動力費	60,000	施設電気料金
				24. 補償金	100	損害賠償金
				25. 負担金	3,895	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	392	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
2. 配水及び給水費	88,120	76,132	11,988	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	479	自家発電機・公用車燃料等
				13. 通信運搬費	286	通信回線使用料
				14. 委託料	14,164	水管橋等点検及び台帳作成業務委託、漏水調査業務委託、管網システム保守点検業務委託、消火栓保守点検委託、電気工作物保安管理業務委託
				15. 手数料	18,789	量水器検定満了交換手数料等
				16. 賃借料	54	増圧ポンプ等敷地
				19. 修繕費	46,953	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,600	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	500	日本水道協会賠償保険料

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	受託工事に要する費用
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	57,038	65,538	△8,500	9. 備用品費	231	料金徴収用消耗品等
				12. 印刷製本費	3,134	納入通知書、督促状等
				13. 通信運搬費	2,772	納入通知書等郵送料金
				14. 委託料	43,650	上下水道料金徴収等業務委託等
				15. 手数料	7,251	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
				1. 給料	11,417	職員3名分
5. 給係費	57,317	52,578	4,739	2. 手当	5,491	
				3. 賞与引当金繰入額	1,934	
				4. 法定福利費	3,312	
				5. 退職手当組合負担金	1,896	
				7. 旅費	257	研修等旅費
				8. 被服費	83	作業服等
				9. 備用品費	688	事務用消耗品等
				13. 通信運搬費	32	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	29,184	料金改定業務委託、水道料金・企業会計システム保守業務委託、水利権更新業務委託等
				15. 手数料	410	車検代行手数料等
				19. 修繕費	440	車検整備修繕等
				24. 負担金	171	日本水道協会等会費
				26. 報酬	396	水道料金審議会委員報酬
				28. 研修費	364	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	182	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	950	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	50	公用車重量税・登録印紙代
38. 雑費	60	図書代等				
6. 減価償却費	459,071	458,918	153	1. 有形固定資産減価償却費	421,853	有形固定資産減価償却費（建物、構築物等）
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	無形固定資産減価償却費（水利権）
7. 資産減耗費	5,051	5,051	0	1. 固定資産除却費	5,001	固定資産除却費
				2. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	材料売却原価
				2. 雑支出	1	雑支出
2. 営業外費用	94,166	89,093	5,073			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	68,439	71,091	△2,652	1. 企業債利息	68,439	企業債借入に対する支払利息
2. 雑支出	4,001	2	3,999	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
				2. その他雑支出	4,000	控除対象外消費税の費用化
3. 消費税及び地方消費税	21,726	18,000	3,726	1. 消費税及び地方消費税	21,726	消費税及び地方消費税納付
3. 特別損失	834	834	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損	830	830	0	1. 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	その他特別損失
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	減損損失
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	5,000	1,000	4,000			
1. 予備費	5,000	1,000	4,000	1. 予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	357,443	246,804	110,639			
1. 企業債	225,000	180,000	45,000			
1. 上水道事業債	225,000	180,000	45,000	1. 上水道事業債	225,000	上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び開発検討ゾーン水道施設整備事業費
2. 他会計出資金	1	1	0			
1. 他会計出資金	1	1	0	1. 他会計出資金	1	他会計出資金
3. 他会計負担金	23,109	16,800	6,309			
1. 他会計負担金	23,109	16,800	6,309	1. 他会計負担金	23,109	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	1	1	0			
1. 国庫補助金	1	1	0	1. 国庫補助金	1	国庫補助金
5. 工事負担金	3,062	50,000	△46,938			
1. 工事負担金	3,062	50,000	△46,938	1. 工事負担金	3,062	工事負担金
6. 他会計補助金	6,269	1	6,268			
1. 他会計補助金	6,269	1	6,268	1. 他会計補助金	6,269	一般会計補助金（給食センター水道施設整備事業企業債元金）
7. 投資有価証券償還金	100,000	0	100,000			
1. 投資有価証券償還金	100,000	0	100,000	1. 投資有価証券償還金	100,000	投資有価証券満期償還金
8. その他資本的収入	1	1	0			
1. その他資本的収入	1	1	0	1. その他資本的収入	1	その他資本的収入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 資本的支出	939,246	843,237	96,009				
1. 建設改良費	607,024	553,850	53,174				
1. 事務費	100,193	68,365	31,828	1. 給料	19,629	職員5名	
				2. 手当	11,706		
				4. 法定福利費	6,273		
				5. 退職手当組合負担金	3,258		
				6. 旅費	24		工事打ち合わせ
				7. 被服費	110		作業服等
				8. 備用品費	1		事務用消耗品
				9. 燃料費	1		公用車燃料
				10. 委託料	59,191		基幹構造物耐震（2次診断）業務委託、4号取水場整備工事設計業務委託、導水管布設工事設計業務委託
2. 営業設備費	3,205	7,201	△3,996	1. 量水器費	3,201		新規出庫分量水器費、新規出庫分スマートメーター費
				2. 器具備品購入費	1	器具備品購入費	
				3. 自動車購入費	1	自動車購入費	
				4. 土地購入費	2	土地購入費	
3. 上水道拡張事業費	99,765	70,732	29,033	1. 委託料	7,194	配水管拡張実施設計業務委託	
				2. 工事請負費	92,571	配水管拡張工事、拡張事業舗装復旧工事	
4. 上水道改良事業費	358,799	407,552	△48,753	1. 委託料	14,465	配水管布設替実施設計業務委託	
				2. 工事請負費	344,334	配水管布設替工事、改良事業舗装復旧工事、施設改修工事	
5. 開発検討ゾーン水道施設整備事業費	45,062	0	45,062	1. 委託料	7,878	実施設計業務委託	
				2. 工事請負費	37,184	配水管布設工事	
2. 企業債償還金	302,244	289,387	12,857				
1. 企業債償還金	302,244	289,387	12,857	1. 企業債償還金	302,244	企業債元金償還金	
3. 予備費	29,978	0	29,978				
1. 予備費	29,978	0	29,978	1. 予備費	29,978	予備費	

議案第24号

令和7年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		24,252 人
(2) 年間有収水量		2,340,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		6,411 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	585,560 千円
	処理場建設改良費	40,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	982,280 千円
第1項	営業収益	335,661 千円
第2項	営業外収益	646,618 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	978,363 千円
第1項	営業費用	901,239 千円
第2項	営業外費用	75,603 千円
第3項	特別損失	221 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額301,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,928千円、当年度分損益勘定留保資金239,328千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	787,275 千円
第1項	企業債	358,380 千円
第2項	負担金等	24,457 千円
第3項	補助金	404,438 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,088,531 千円
第1項	建設改良費	681,203 千円
第2項	企業債償還金	407,328 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	358,380千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56,669千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、641,553千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和7年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和7年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和7年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和6年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和7年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和7年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	982,280	
1. 営業収益	335,661	
1 下水道使用料	335,029	下水道使用料
2 その他営業収益	632	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	646,618	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	425,195	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	221,419	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	978,363	
1. 営業費用	901,239	
1 管渠費	64,193	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	289,380	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	70,102	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	475,564	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	75,603	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	221	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2 その他特別損失	1	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	787,275	
1. 企業債	358,380	
1 企業債	358,380	公共下水道事業
2. 負担金等	24,457	
1 工事負担金	10,000	他会計工事負担金
2 受益者負担金	14,456	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
3 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	404,438	
1 国庫（県）補助金	188,080	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	216,358	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,088,531	
1. 建設改良費	681,203	
1 事務費	53,007	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	585,560	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	40,450	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	2,185	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	407,328	
1 企業債償還金	407,328	企業債元金償還金

令和7年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,819,000
減価償却費	475,564,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	△86,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	100,000
長期前受金戻入	△221,419,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	72,603,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	250,000
未払金の増減額 (減少△)	26,978,195
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	365,809,195
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△72,603,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,206,195
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△604,115,484
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	188,080,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,358,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,677,484
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,380,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△407,328,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,948,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	44,580,711
資金期首残高	449,661,500
資金期末残高	494,242,211

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,632	0	10,012	25,776	4,985	30,761
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,860	0	8,815	21,675	4,365	26,040
	合計	12	(0) 7	132	28,492	0	18,827	47,451	9,350	56,801
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	198	15,668	0	9,905	25,771	5,082	30,853
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,472	0	8,677	21,149	4,237	25,386
	合計	12	(0) 7	198	28,140	0	18,582	46,920	9,319	56,239
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 66	△ 36	0	107	5	△ 97	△ 92
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	388	0	138	526	128	654
	合計	0	(0) 0	△ 66	352	0	245	531	31	562

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	804	390	540	2	2,200	0
	前年度	1,176	243	786	2	2,600	0
	比 較	△ 372	147	△ 246	0	△ 400	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,602	6,503	5,687	480	0	0
	前年度	1,602	6,261	5,372	540	0	0
	比 較	0	242	315	△ 60	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	619	0				
	前年度	0	0				
	比 較	619	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	352	給与改定に伴う増減分	724	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 372	職員異動等	
職員 手当	245	制度改正に伴う増減分	557	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 312	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,600	
	平均給与月額 (円)	365,857	
	平均年齢 (歳)	41.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,557	
	平均給与月額 (円)	374,857	
	平均年齢 (歳)	41.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	213,600		213,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
4-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	750,000	令和5年度から 令和6年度まで	300,000	令和7年度から 令和9年度まで	450,000	750,000
4-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	35,000	令和5年度から 令和6年度まで	14,000	令和7年度から 令和9年度まで	21,000	35,000
6-汚水柵等設置業務委託	35,000	—	—	令和7年度	35,000	35,000

令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△145,568,412</u>	538,590,998	
ハ 構築物	15,238,543,543		
減価償却累計額	<u>△2,443,879,608</u>	12,794,663,935	
ニ 機械及び装置	1,245,515,714		
減価償却累計額	<u>△631,835,455</u>	613,680,259	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△682,314</u>	665,349	
ト 建設仮勘定		<u>90,449,999</u>	
有形固定資産合計			14,297,932,589

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>56,171,846</u>	
無形固定資産合計			<u>56,171,846</u>

固定資産合計 14,354,104,435

2. 流動資産

(1) 現金・預金		494,242,211	
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△437,039</u>	11,562,961	
(3) 貯蔵品		549,810	
(4) 前払金		△2,927,868	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 503,727,114

資産合計 14,857,831,549

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,770,759,091	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		4,770,759,091

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	407,326,731	
(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	0	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,610,000	
(7) その他流動負債	300,000	
流動負債合計		410,236,731

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	9,007,070,821	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△1,613,624,298</u>	
繰延収益合計		<u>7,393,446,523</u>
負債合計		<u><u>12,574,442,345</u></u>

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	1,372,300,360	
(2) 出資金	20,787,139	
(3) 繰入資本金	<u>200,000,000</u>	
資本金合計		1,593,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	118,534,220	
ロ 受贈財産評価額	23,088,706	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		<u>141,622,926</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	<u>90,000,000</u>	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>458,678,779</u>	
利益剰余金合計		<u>548,678,779</u>
剰余金合計		<u>690,301,705</u>
資本合計		<u>2,283,389,204</u>
負債・資本合計		<u><u>14,857,831,549</u></u>

令和6年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	294,358,000		
(2) その他営業収益	<u>696,000</u>	295,054,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	50,646,000		
(2) 処理場費	256,765,000		
(3) 総係費	82,117,000		
(4) 減価償却費	463,913,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>853,442,000</u>	△ 558,388,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	432,313,000		
(3) 長期前受金戻入	219,485,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>0</u>	651,800,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,218,000		
(2) 雑支出	<u>3,000,000</u>	<u>80,218,000</u>	<u>571,582,000</u>
經常利益			13,194,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,194,000
前年度繰越利益剰余金			635,665,779
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>648,859,779</u></u>

令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△124,905,901</u>	559,253,509	
ハ 構築物	14,693,669,143		
減価償却累計額	<u>△2,080,097,630</u>	12,613,571,513	
ニ 機械及び装置	1,245,515,714		
減価償却累計額	<u>△563,303,319</u>	682,212,395	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△672,291</u>	675,372	
ト 建設仮勘定		<u>90,449,999</u>	
有形固定資産合計			14,206,044,837

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>55,947,536</u>	
無形固定資産合計			<u>55,947,536</u>

固定資産合計 14,261,992,373

2. 流動資産

(1) 現金・預金		449,661,500	
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△187,039</u>	11,812,961	
(3) 貯蔵品		549,810	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>462,324,271</u>
資産合計			<u>14,724,316,644</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,819,705,822	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		4,819,705,822

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	407,326,731	
(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	26,978,195	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,524,000	
(7) その他流動負債	300,000	
流動負債合計		437,128,926

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	8,588,286,821	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△1,394,375,129</u>	
繰延収益合計		7,193,911,692
負債合計		<u>12,450,746,440</u>

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	1,172,300,360	
(2) 出資金	20,787,139	
(3) 繰入資本金	<u>200,000,000</u>	
資本金合計		1,393,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	118,534,220	
ロ 受贈財産評価額	23,088,706	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		141,622,926
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	90,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>648,859,779</u>	
利益剰余金合計		738,859,779
剰余金合計		<u>880,482,705</u>
資本合計		<u>2,273,570,204</u>
負債・資本合計		<u>14,724,316,644</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,227,032,553円である。

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,178,085,822円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和7年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	322,596	13,065	335,661
営業費用	862,009	39,230	901,239
営業損益	△ 539,413	△ 26,165	△ 565,578
経常損益	5,664	△ 227	5,437
セグメント資産	14,299,782	558,050	14,857,832
セグメント負債	12,208,709	365,733	12,574,442
その他の項目			
他会計補助金	411,776	13,419	425,195
減価償却費	453,114	22,450	475,564
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	114,562	△ 22,450	92,112

令和7年度さくら市下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	982,280	976,291	5,989			
1. 営業収益	335,661	324,488	11,173			
1. 下水道使用料	335,029	323,792	11,237	1. 下水道使用料	335,029	下水道使用料 有収水量2340000㎡
2. その他営業収益	632	696	△64	2. 手数料	630	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	646,618	651,802	△5,184			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	425,195	432,313	△7,118	1. 他会計補助金	425,195	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	221,419	219,485	1,934	1. 受贈財産評価額	17,481	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	17,017	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	160,187	
				7. 県補助金	3,607	
				8. 他会計補助金	22,940	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	978,363	972,053	6,310			
1. 営業費用	901,239	890,315	10,924			
1. 管渠費	64,193	55,708	8,485	8. 被服費	83	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	46,900	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	5,500	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	289,380	282,407	6,973	9. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	5,327	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	218	施設電話使用料
				14. 委託料	246,507	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	35,706	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	350	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	70,102	86,287	△16,185	1. 給料	15,632	職員4名分
				2. 手当	7,900	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,610	職員4名分
				4. 法定福利費	4,573	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,595	職員4名分
				7. 旅費	209	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備用品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	150	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	179	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	234	郵送料 ほか
				14. 委託料	27,755	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	39	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,038	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	460	水洗便所改造融資斡旋利子 ほか
				25. 負担金	770	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	132	公共下水道審議会委員報酬
				29. 報償費	3,507	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	65	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	25	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	250	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	475,564	463,913	11,651	1. 有形固定資産減価償却費	473,566	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,998	
5. 資産減耗費	2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	75,603	80,218	△4,615			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603	77,218	△4,615	1. 企業債利息	72,103	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	3,000	3,000	0	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	221	220	1			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2. その他特別損失	1	0	1	1. その他特別損失	1	
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	787,275	887,181	△99,906			
1. 企業債	358,380	426,400	△68,020			
1. 企業債	358,380	426,400	△68,020	1. 建設改良企業債	358,380	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	24,457	23,559	898			
1. 工事負担金	10,000	0	10,000	1. 工事負担金	10,000	
2. 受益者負担金	14,456	23,558	△9,102	2. 受益者負担金	14,456	
3. 受益者分担金	1	1	0	3. 受益者分担金	1	
3. 補助金	404,438	437,222	△32,784			
1. 国庫（県）補助金	188,080	200,000	△11,920	1. 国庫補助金	188,080	
2. 他会計補助金	216,358	237,222	△20,864	1. 他会計補助金	216,358	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	1,088,531	1,161,830	△73,299			
1. 建設改良費	681,203	742,637	△61,434			
1. 事務費	53,007	52,686	321	1. 給料	12,860	職員3名分
				2. 手当	8,815	職員3名分
				4. 法定福利費	4,365	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,135	職員3名分
				14. 委託料	24,062	受益者負担金調査業務委託 ほか
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	585,560	616,200	△30,640	14. 委託料	77,800	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	50,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	3,000	工事負担金
				37. 工事請負費	454,760	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	40,450	72,000	△31,550	14. 委託料	30,000	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	0	
				37. 工事請負費	10,450	
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	2,185	1,750	435	4. 施設利用権購入費	2,185	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	407,328	419,193	△11,865			
1. 企業債償還金	407,328	419,193	△11,865	1. 建設企業債元金償還 金	407,328	下水道事業債元金

議案第 25 号

市有財産の無償譲渡について

下記のとおり市有財産を無償で譲渡したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 処分財産 建物
- 2 所在地及び面積
所 在 さくら市氏家 1777 番 2
物件① (事務所) 木造平屋建 372.28 m²
その他物件 (倉庫等) 木造平屋建外 10 m²
- 3 相手方
栃木県塩谷郡高根沢町桑窪 2266 番地 2
社会福祉法人恵友会
理事長 古口 保
- 4 譲渡の条件
譲渡後、180 日以内に解体すること。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆志

議案第 26 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求める。

整理番号	路線名	起点	終点
1	市道 U1672 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2	市道 U1673 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3	市道 U1674 号	さくら市氏家	さくら市氏家
4	市道 U1675 号	さくら市長久保	さくら市押上
5	市道 U1676 号	さくら市氏家	さくら市氏家
6	市道 U1677 号	さくら市氏家	さくら市氏家
7	市道 U1678 号	さくら市馬場	さくら市馬場
8	市道 U1679 号	さくら市氏家	さくら市氏家
9	市道 U1680 号	さくら市氏家	さくら市氏家

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚隆志

議案第 27 号

さくら市教育委員会委員の任命同意について

下記の者をさくら市教育委員会委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 船生 正興

生年月日 [REDACTED]

令和 7 年 2 月 26 日 提出

さくら市長 花塚 隆 志

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

専決処分第 1 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 24 日

さくら市長 花塚 隆 志

議会の議決を経た工事請負に関する契約について、契約金額を次のとおり変更する。

1 工事名

さくら市給食センター新築工事（建築工事）
（令和 6 年 3 月 15 日議決）

2 契約の相手方

船山・岡村特定建設工事共同企業体
代表構成員 栃木県さくら市喜連川 6402 番地
船山建設工業株式会社
構成員 栃木県さくら市氏家 2544 番地
岡村建設株式会社

3 契約金額

変更前 1,104,455,000 円
変更後 1,106,226,000 円

4 工期

変更無し 令和 6 年 3 月 18 日～令和 7 年 6 月 10 日

5 主な変更理由

- (1)設備のメンテナンス性を考慮し、設備周りに影響のある鉄骨・金属類の仕様・数量を変更
- (2)内装（天井材）の必要性能を見直し、仕様を変更

報告第 2 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

専決処分第 2 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 24 日

さくら市長 花塚 隆 志

議会の議決を経た工事請負に関する契約について、契約金額を次のとおり変更する。

1 工事名

さくら市給食センター新築工事（機械設備工事）
（令和 6 年 3 月 15 日議決）

2 契約の相手方

野沢・コボリ特定建設工事共同企業体
代表構成員 栃木県さくら市馬場 24 番地 1
野沢エンジニアリング株式会社
構成員 栃木県さくら市氏家 2433 番地 21
コボリ工業株式会社

3 契約金額

変更前 962,236,000 円
変更後 964,623,000 円

4 工期

変更無し 令和 6 年 3 月 18 日～令和 7 年 6 月 10 日

5 主な変更理由

メンテナンス性や調理場としての使い勝手を考慮し、設備配管周りの見直しや各種給水設備を増工した

報告第 3 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

専決処分第 3 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 24 日

さくら市長 花塚 隆 志

議会の議決を経た工事請負に関する契約について、契約金額を次のとおり変更する。

1 工事名

さくら市給食センター新築工事（電気設備工事）
（令和 6 年 3 月 15 日議決）

2 契約の相手方

横田・大進特定建設工事共同企業体
代表構成員 栃木県さくら市葛城 1959 番地 2
有限会社横田電気
構成員 栃木県矢板市針生 39 番地 13
大進電気工事株式会社

3 契約金額

変更前 394,867,000 円
変更後 408,936,000 円

4 工期

変更無し 令和 6 年 3 月 18 日～令和 7 年 6 月 10 日

5 主な変更理由

賃金等の変動による請負代金額の増額（インフレスライド）

報告第 4 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

専決処分第 4 号

専決処分書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 24 日

さくら市長 花塚 隆志

議会の議決を経た工事請負に関する契約について、契約金額を次のとおり変更する。

1 工事名

喜連川中学校屋内運動場等長寿命化改良工事
(令和 6 年 5 月 24 日議決)

2 契約の相手方

栃木県さくら市喜連川 6402 番地
船山建設工業株式会社
代表取締役 船山 浩司

3 契約金額

変更前 195,800,000 円
変更後 203,434,000 円

4 工期

変更無し 令和 6 年 5 月 27 日～令和 7 年 2 月 20 日

5 変更理由

- (1) 当初想定していなかった劣化の進行等が確認されたことや環境改善を目的とした工事を実施する必要性が生じたため。

諮問第 1 号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に、下記の者を推薦したいので人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 岩崎 奨

生年月日 [REDACTED]

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

諮問第 2 号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に、下記の者を推薦したいので人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 山口 昭子

生年月日 [REDACTED]

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 花塚 隆志